

調査

統計から見た福島県の姿

福島県は、電子部品・デバイスや輸送用機械などの製造業と、先端技術を擁する原子力施設や、酒造・ニットなどの伝統的地場産業が併存し、新幹線、高速道路、空港、港湾などの交通インフラが整って首都圏に近く、また、豊かな自然環境に恵まれ、温泉や旧跡、リゾート施設など観光資源が豊富で多様性に富んでいる。福島県には3千社を超す企業が進出し県内各地で活躍しているが、これら企業の福島県進出の背景には、整備された高速交通体系や広大な県土と豊富な労働力など、立地条件の良さやコストの優位性がある。

本稿では、国民生活全般の実態を示す約4,200の統計を体系的に編成した「統計でみる都道府県のすがた（総務省統計局）」より福島県に関する統計データを抜粋し、断片的ではあるが、人口や経済基盤、教育などの各種指標から福島県の姿をまとめてみた。なお、各統計は調査年度が異なっているので留意願いたい。

1. 人口

(1) 規模と構造

2006年の福島県の総人口は全国18位の208万人で、岐阜県や長野県、群馬県とほぼ同規模である。東北六県の人口動態をみると、宮城県と福島県が2百万人以上の県人口を有するが他の4県は1.1～1.4百万人となっている。福島県の総人口は1948年に200万人を超えピーク時の1998年には214万人を数えたが、その後減少傾向に転じ2005年には210万人を割り込み、2006年は前年と比較し約1万人減少している。

総人口を3区分別に分けてみると、総人口に占める年少人口割合は14.5%（約30万人）で全国6位、生産年齢人口割合は62.3%（約130万人）・28位、老年人口割合は23.2%（約48万人）・21位となっており、全国指標値と比較して、福島県はやや高齢化率が進んでいるものの年少人口割合が高く少子化には歯止めがかかっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県の将来推計人口（2007年5月推計）」によれば、福島県の将来推計人口は2030年に173万人になると予想しており、3区分の構成は年少人口割合10.7%（約18万人）、生産年齢人口割合54.9%（約95

統計名	単位	年度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
総人口	万人	2006	208	18	12,777
年少人口割合（15歳未満）	%	2006	14.5	6	13.6
生産年齢人口割合（15～64歳）	%	2006	62.3	28	65.5
老年人口割合（65歳以上）	%	2006	23.2	21	20.8

*総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2008」より当研究所が作成（以下、同じ）

統計名	岩手県		秋田県		山形県	
	指標値	順位	指標値	順位	指標値	順位
年少人口割合（15歳未満）	13.5	35	12.1	46	13.4	36
生産年齢人口割合（15～64歳）	61.4	41	60.4	46	60.7	44
老年人口割合（65歳以上）	25.2	7	27.4	2	25.9	4

万人)、老年人口割合34.3%（約60万人）とそれぞれ変化し、2006年には老人1人に対し2.71人いた働く人が2030年には1.58人にまで減ってしまう、子供と働く人が減って高齢者が急速に増加した“超少子高齢化社会”が出現する。

上の表は少子高齢化が進む東北三県の指標値であるが、秋田県は全国一のスピードで少子高齢化社会が到来しており、山形県や岩手県も全国指標値を大きく上回る状況で高齢化が進んでいる。2030年の福島県の将来予想が身近に迫っており、将来推計人口が現実のものになることを再認識させられる。

戦後の日本経済は、技術革新による生産性の向上と人口増による好循環によって成長してきたが、人口減少社会に反転する事によって、戦後のこの流れが中断し、マイナス成長が珍しくなくなる可能性もある。働く人が減る時代に、高齢者の介護は誰が担うのか、公的年金を誰が担うのか、はたして年金制度は維持できるのか、深刻な課題が山積する。

(2) 世帯数と自然増加

福島県の世帯数は71万世帯あり全国順位でほぼ中間に位置するが、世帯構成をみると、世帯の平

均人員は2.91人で全国7位と高く、65歳以上の親族がいる世帯割合が43.9%で全国11位となっている。平均人員の全国1位は山形県の3.09人であり、65歳以上の親族がいる世帯割合の全国1位も山形県（51.6%）である。東北六県の傾向として、宮城県を除き、65歳以上の親族を含めた世帯人員が多く、核家族世帯や単独世帯の割合は低い傾向にある。

福島県の合計特殊出生率は1.49と全国トップテンに入るレベルであり、全国指標値の1.32を大きく上回っている。合計特殊出生率とは女性が生涯に産む平均子供数と定義されるが、長期的に人口減少を食い止めるには男女2人で次世代の男女2人を残す必要があり、人口置換水準と呼ばれるこの合計特殊出生率は2.08である。しかし現実的には、東京都の合計特殊出生率が1.02で、過去の全国平均が東京都の数字を追いかけるように低下していることから、わが国全体としても1.02に向かって下がり続けていくものと予想される。

1900年に4千3百万人であった日本の総人口は、2006年に1億2千7百万人まで増え約百年で3倍になったが、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、2050年には8千9百万人と9千万人を切り、2100年には4千1百万人になる

統計名	単位	年度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
一般世帯数	万世帯	2005	71	21	4,906
合計特殊出生率	—	2006	1.49	9	1.32
自然増加率（出生数－死亡数）/総人口	%	2005	▲0.16	31	▲0.02
社会増加率（転入者数－転出者数）/総人口	%	2006	▲0.37	39	…

と予想されており、ちょうど今がこの分水嶺に立っているようである。

福島県の自然増加率、社会増加率は、ともに低下傾向にあり全国水準を下回っている。福島県の自然増減（出生数－死亡数）は2003年に▲770人と「自然減」に転じて以来2005年には▲3,443人と大幅に減少したが、2006年は▲2,986人と自然減にやや歯止めがかかっている。2006年の社会増減数は転入者数33千人、転出者数41千人となっており、ここ10年以上に亘って社会減少が続いている。

2. 経済基盤

(1) 県内総生産と県民所得

2004年度の県内総生産は7兆8,551億円で全国18位、東北では宮城に次いで第2位である。産業構造別の構成比は第3次産業が全体の65.4%を占め、次いで第2次産業が32.7%、第1次産業1.9%となっており、その前年度と比較してみると、第3次産業と第1次産業がやや減少し第2次産業がやや増加している。

県内総生産の対前年増加率は3.9%と大幅に上昇しており、全国1位の三重県（同4.1%）に次いで全国2位であり東北六県ではトップである。マイナス成長は13道県あり、高知県が▲1.7%と最も落ち込み幅が大きく、青森県と福井県が▲1.3%で続いている。

都道府県別に総生産の状況を見ると、東京や神奈川、千葉、埼玉などの首都圏域で全国総生産の約3割を占め、三大都市圏域に全国総生産の約5割が集中している。東京都の総生産が下位23県の総生産合計額にほぼ匹敵するなど、都市部と地方の格差は開く一方である。

福島県の一人当たりの県民所得は2,712千円であり全国21位となっているが東北六県ではトップである。東京都が4,559千円と最多で、沖縄県が1,987千円と最も少ない。東北や四国、九州などの各県は総じて下位にある。

(2) 事業所数、従業者数

2001年における県内の総事業所数は105千ヵ所であり、第2次産業事業所数構成比が21.3%、第3次産業事業所数構成比78.1%となっており、全国と比較し第2次産業の比率がやや高めとなっている。第2次産業は建設業が6割弱を占め、第3次産業は卸売・小売業が約4割、飲食店・宿泊業が2割弱を占めている。第2次産業の1事業所当たり従業者数は13.77人でやや多く、第3次産業の1事業所当たり従業者数は7.37人とやや少なくなっている。

福島県は従業者1～4人の事業所割合（対民営事業所数：2004年）が63.3%と小規模零細事業所が6割を超え、従業者100人以上の事業所割合（同）が0.8%と少ない。全国レベルでみると、従業者1～4人の事業所割合が最も高いのは和歌山県

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
県内総生産（億円：遡及改定前）	78,551	43,004	46,005	84,407	37,026	41,163
対前年増加率（%）	3.9	▲1.3	0.3	0.3	▲0.4	1.5
増加率の順位	2	46	22	28	39	8
一人当たり県民所得（千円）	2,712	2,152	2,363	2,530	2,297	2,411
県民所得の順位	21	46	39	32	42	36

*年度は2004年

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
第2次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2001	21.38	19	19.87
第2次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2001	13.77	13	12.78
第3次産業事業所数構成比（対事業所数）	%	2001	78.10	29	79.79
第3次産業従業者数（1事業所当たり）	人	2001	7.37	31	8.64
商業年間商品販売額（事業所当たり）	百万円	2003	164.8	30	334.0
商業年間商品販売額（従業員1人当たり）	万円	2003	2,751.2	29	4,658.3

*商業年間商品販売額＝卸売業＋小売業

(68.9%)であり最も低いのは神奈川県(57.8%)で、従業者100人以上の事業所割合が最も高いのは東京都(1.4%)で最も低いのは和歌山県(0.45%)となっており、福島県はほぼこの中間に位置する。

1事業所当たりの商業年間商品販売額は164.8百万円と全国指標値を下回り、従業者1人当たりの販売額も2,751万円と全国に比べ見劣りする。これは、全国に比べて福島県は小売業の構成比が高いことに起因するもので、全国における商業年間商品販売額の卸売業と小売業の構成比は、卸売業75%、小売業25%となっているが、福島県は飲食品や各種商品、燃料等の小売業が強いため、卸売業が56%、小売業が44%と小売業のウェートが高くなっている。

(3) 農 業

2005年の総農家数は104千戸で、全世帯に占める農家の割合は14.6%となっており、総農家数のうち8割弱は販売農家で、その大部分は兼業農家である。1戸当たりの耕地面積は14,671m²と全国15位であるが、1ヘクタール当たりの土地生産性

は163万円と全国38位でやや見劣りしている。東北他県をみると、耕地面積では青森県が2位、土地生産性では秋田県が46位などとなっており、東北地方は全般的に、耕地面積は広いが生産性は低いという状況にある。なお、耕地面積の1位は北海道であり、土地生産性の最下位(47位)も北海道である。

就業者1人当たりの農業算出額(販売農家、2004年)をみると、全国平均は265万円であるが、福島県は190万円となっており全国32位とやや低位である。東北では、付加価値率の高い果物への取り組みなど農業構造の違いから青森県が307万円と高く全国8位になっており、山形県が250万円の14位で続いている。

全国の耕地面積比率(耕地面積/総面積)をみると、耕地面積が最も多い都道府県は茨城県の29.0%であり工業と農業が並存する恵まれた環境にあり、耕地面積が最も少ないのは東京都の3.8%であり都市機能の集中により都内で耕作地を見ることが稀である。福島県の耕地面積比率は11.1%であり全国22位と中間に位置する。

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
耕地面積（農家1戸当たり）	14,671.1	25,849.6	18,191.8	17,725.3	21,138.9	20,286.8
順 位	15	2	5	7	3	4
土地生産性（耕地面積1ヘクタール当たり）	163.2	175.7	162.4	144.7	122.6	170.1
順 位	38	34	39	40	46	36

*年度は2005年：耕地面積（m²）、土地生産性（万円）

3. 行政基盤

(1) 県財政

福島県の財政力指数は0.390と全国22位であり、東北では宮城県に次いで第2位である。財政力指数は地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、財政力指数が1以上の団体は合理的かつ妥当な水準での行政を行うための一般財源所要額を自らの税収で賄える団体であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があると言える。一般的に、財政需要には人口数にかかわらず必要な非弾力的需要があるため、人口が少ない自治体は人口1人当たりの行政経費が高つく傾向にあり、過疎地域はどうしても財政力指数が低くなりがちで、人口規模のメリットを受けられる都市部自治体の財政力指数は相対的に高くなっている。

経常収支比率は地方公共団体の財政構造の弾性を判断するための指標で、この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。福島県の経常収支比率は91.7%と東北六県のなかでは最も良く、山形県や青森県が全国的にみても下位に属する。

東京都は、財政力指数1.107、経常収支比率85.3%と全国トップである。人と富が中央に集中する現在の社会経済構造において、都市部と地方には、税収の開きや行政サービスの格差が歴然として存在しており、過疎と少子高齢化による人口減少が著しい地方が、都市部と同じような行政サービスを単独で手掛ける状況には限界がきている。地方は、地方同士が連携し、“共倒れ”から“共生”へと進化しながら、地域全体としての持続可能性を探るべき段階にきているのではないだろうか。

(2) 財 源

福島県の歳出に占める一般財源（地方税や地方交付税など地方公共団体がどんな経費にでも自由に使える収入）割合は56.5%と全国18位である。東京都が78.2%でトップ、神奈川県が71.1%で2位などとなっており、財源に余裕のある上位は首都圏である。都市部と地方のこの差を納税者1人当たりの課税対象所得面からみると、福島県は2,812千円、東京都が4,367千円、神奈川県が3,943千円と大きく開いており、東北では秋田県が2,682千円で全国最下位、青森県が2,700千円で続いて

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
財政力指数	0.390	0.274	0.273	0.481	0.252	0.297
順 位	22	38	39	15	44	34
経常収支比率 (%)	91.7	95.2	93.0	94.4	92.7	96.7
順位 (マイナス指標)	32	11	21	15	24	3

* 年度は2005年 (マイナス指標：順位が低い方がよい)～経常収支比率

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
一般財源の割合 (対歳出決算総額)	%	2005	56.5	18	58.7
自主財源の割合 (対歳出決算総額)	%	2005	42.1	25	53.1
地方税割合 (対歳入決算総額)	%	2005	25.46	20	35.19
地方交付税割合 (対歳入決算総額)	%	2005	27.17	19	18.94
国庫支出金割合 (対歳入決算総額)	%	2005	15.42	21	13.52

* 県財政

いる。

福島県の自主財源の割合はほぼ全国の間位置するが、地方税割合は全国の指標値を下回るものの順位はやや上位にある。都市部の地方税割合は東京都の71.54%をトップに4割を超えており全体の平均値を押し上げているが、その反面、東北では秋田県や岩手県、青森県、山形県が2割を切っている。

全国で地方交付税割合が最も高い県は高知県の37.05%であり、次いで鹿児島県の34.09%、長崎県33.87%、鳥取県33.50%、岩手県33.35%などとなっており、福島県は27.17%とやや高めである。

1996年から2005年度までの福島県財政（一般会計）歳入決算額の推移をみると、2005年度の歳入は9,168億円であり1996年と比較し▲695億円減少、県税の伸び悩みにより10年間で歳入総額は7%減っており、厳しい財政運営が続いている。なお、三位一体改革による税源移譲で2005年度の自主財源の構成比が1996年と比較し2.6ポイント上昇している。

2005年度の歳出内訳は、最も多い費目が教育費の25.7%であり、次いで公債費16.5%、土木費13.9%、農林水産業費10.1%、民生費7.9%などとなっている。1996年度の歳出内訳を同様にみると、教育費26.1%、土木費22.1%、農林水産業費15.3%、公債費7.7%、民生費6.7%となっており、この10年間で公債費負担が倍増していくなかで、

土木、農林水産業など地方にとって重要な費目が削減されている。

4. 教育、労働

(1) 教 育

福島県の教育環境をみると、人口10万人当たりの大学数と専修学校数は全国順位で低位に位置し、短期大学数と各種学校数が全国下位に属する。東北六県で大学数指標値が最も高いのは青森県（0.63校・14位）であり、山形県（0.33校・40位）が最も低い。

高等学校卒業者の進学率（大学・短大等への進学。専修学校等は含まれない）をみると、福島県は39.4%と低く全国順位で下位にあり、東北六県は総じて低い。全国1位は京都府の61.2%、2位が東京都の58.9%、3位広島県56.8%、4位兵庫県・奈良県の56.0%などとなっており、進学率は“西高東低”である。

次の表は、2000年の国勢調査による最終学歴人口の割合を東北六県と首都圏を比較したものである。東北六県は、少子高齢化の影響で、「最終学歴が小・中卒者の割合」が高く、短大卒者や大学卒者の割合が低い。反対に首都圏は、小・中卒者や高卒者の割合が低く、「最終学歴が短大卒者の割合」や「最終学歴が大学卒者の割合」が高い“高学歴社会”となっている。

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
大学数（人口10万人当たり）	校	2006	0.38	32	0.58
短期大学数（人口10万人当たり）	校	2006	0.24	38	0.37
専修学校数（人口10万人当たり）	校	2006	2.69	31	2.69
各種学校数（人口10万人当たり）	校	2006	0.72	38	1.35
高等学校卒業者の進学率	%	2005	39.4	40	49.3

統 計 名	福島県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県
最終学歴が小・中卒者の割合 (%)	32.9	36.8	37.4	25.6	35.9	32.9
順 位	9	2	1	31	4	10
最終学歴が高卒者の割合 (%)	48.6	46.6	45.4	49.7	48.9	50.1
順 位	13	25	33	7	10	5
最終学歴が短大卒者の割合 (%)	8.5	7.8	8.8	10.0	7.5	8.3
順 位	43	46	42	28	47	45
最終学歴が大学卒者の割合 (%)	8.5	7.2	7.1	12.0	7.3	8.4
順 位	42	47	45	19	46	44

統 計 名	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県
最終学歴が小・中卒者の割合 (%)	19.4	18.3	13.6	15.2
順 位	43	45	47	46
最終学歴が高卒者の割合 (%)	44.3	43.8	38.5	41.8
順 位	38	41	47	46
最終学歴が短大卒者の割合 (%)	14.0	13.9	14.6	15.2
順 位	3	6	2	1
最終学歴が大学卒者の割合 (%)	17.0	18.7	24.2	22.7
順 位	6	4	1	2

*2000年調査 *高卒者には旧中卒者を、短大卒者には高専卒者を、大学卒者には大学院卒者をそれぞれ含む

(2) 労 働

2005年の福島県の完全失業率は6.0%で全国平均と同じである。全国的にみると、最も失業率が高い県は沖縄県の11.9%であり、次いで大阪府の8.6%、青森県の8.4%となっており、最も低い県は福井県の4.2%、富山県の4.4%などである。

有効求人倍率は全国指標値を下回る0.73となっているが、福島県はまだ良い方であり、東北他県では青森県が0.35で全国最下位、秋田県が0.44、岩手県が0.55と厳しい雇用環境にある。販売農家の出稼者比率をみると、青森県が3.04%で全国1

位、秋田県が2.06%で全国2位、岩手県が1.38%で全国3位となっており、まさに“県内には仕事がない”状態である。

県内の就職率は8.7%と全国平均よりやや高く、45歳以上の中高年者就職率やパートタイム就職率も全国指標値をやや上回っており、就業環境の中味はさほど悪くない。高校新卒者の初任給は146千円と全国的にみてやや低いものの、県内就業者比率は98.5%と高く、転職率は4.4%と低い。“給料はやや安い、県内に勤め、あまり転職しない”就業者像といえる。

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
完全失業率 (完全失業者数/労働力人口)	%	2005	6.0	20	6.0
有効求人倍率 (求人数/求職者数)	倍	2005	0.73	29	0.87
就職率 (就職件数/求職者数)	%	2005	8.7	14	7.3
県内就業者比率 (対就業者)	%	2005	98.5	21	91.7
転職率 (転職者数/有業者数)	%	2002	4.4	37	5.1
高校新卒者初任給「男」(月間)	千円	2006	146.4	35	157.6

(マイナス指標)～完全失業率

5. 居住、医療

(1) 居 住

都道府県別に持ち家比率の状況を見ると、持ち家比率の全国トップは富山県の79.1%で、2位秋田県(77.6%)、3位福井県(76.1%)、4位山形県(75.9%)、5位三重県(75.3%)などとなっており、福島県は68.6%で24位である。このなかで富山県と福井県は雇用環境が良好であり、両県民にとって“住みやすい、生活しやすい県”となっていることが窺われる。

福島県の着工新設住宅比率は1.9%と低く住宅新築は低調であるが、東北六県は宮城県を除き、青森県が46位、岩手県35位、秋田県44位、山形県41位と総じて低い。一方で、1住宅当たりの敷地面積と延べ床面積をみると、福島県を始めとして東北各県は“広い敷地に大きな家”を所有している。また、先ほどの富山県は「持ち家住宅の延べ面積」で全国トップになっている。

道路事情では、福島県の主要道路実延長は全国低位で、東北六県は宮城県を除きすべての県が福島県より下位に位置しており、主要道路舗装率も青森県が45位、岩手県47位、秋田県41位、山形県46位などと低位で、東北地方の道路整備は依然として遅れている。住宅周辺のサービス施設をみると、福島県の大型小売店数は全国平均並みである

が、コンビニエンスストア数は多く、飲食店数はやや少ない。

(2) 医 療

県内における人口10万人当たりの一般病院数は、ほぼ全国水準にあるが、可住地面積100km²当たりの施設数では全国低位にあり、東北六県も宮城県を除き最低位に位置する。一般病院数の全国1位は高知県の16.1施設で、四国・九州の各県が高い指標値を示し可住地面積100km²当たりの施設数でも全国指標値を上回っているが、同じ過疎地域でも東北地方では逆に生活圏から一般病院が遠ざかりつつある。

福島県の一般診療所数はやや低位にあり、可住地面積100km²当たりの施設数でも全国低位にあり、一般病院数と同様に、東北六県も宮城県を除き最低位に位置する。一般診療所は都市部に集中する傾向にあり、可住地面積100km²当たりの施設数で全国トップは東京都の878.9施設であり、2位は大阪府の617.0施設、3位神奈川県414.6施設などとなっており、都市部と地方には大きな開きがみられている。

福島県の65歳以上人口10万人当たりの介護療養型医療施設数は8.4所と全国指標値13.2所を下回り低位であるが、東北では秋田県が47位と最下位にあるなど、東北地方は全般的に整備が遅れている

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
持ち家比率(対居住世帯あり住宅数)	%	2003	68.6	24	61.2
着工新設住宅比率(同)	%	2005	1.9	40	2.7
住宅の敷地面積(1住宅当たり)	m ²	2003	386	6	272
持ち家住宅の延べ面積(同)	m ²	2003	147.3	13	123.9
大型小売店数(人口10万人当たり)	店	2001	13.13	22	13.89
コンビニエンスストア数(人口10万人当たり)	店	2004	37.4	7	33.4
飲食店数(人口千人当たり)	店	2001	5.41	35	6.24
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	2005	0.44	40	0.49
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	%	2005	96.6	32	97.0

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
一般病院数（人口10万人当たり）	施設	2005	6.0	29	6.2
一般病院数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2005	3.0	41	6.6
一般診療所数（人口10万人当たり）	施設	2005	68.6	36	76.3
一般診療所数（可住地面積100km ² 当たり）	施設	2005	34.0	42	80.3
介護療養型医療施設数*(1)	所	2005	8.4	35	13.2
医師数（人口10万人当たり）	人	2004	171.4	38	200.9
看護師・准看護師数（人口10万人当たり）	人	2004	849.0	25	776.4
一般病院外来患者数*(2)	人	2005	16.4	5	13.7
一般病院在院患者数*(2)	人	2005	10.5	7	8.3

* (1) 65歳以上人口10万人当たり * (2) 常勤医師1人1日当たり
 (マイナス指標) ~ 一般病院外来患者数、一般病院在院患者数

る。しかし、全国1位が徳島県、2位長崎県、3位大分県などと施設数の上位県を四国・九州の各県が占めており、過疎地域での対応には相違がみられている。

人口10万人当たりの医療スタッフをみると、県内の医療施設に従事する医師数は全国水準を下回っているが、看護師・准看護師数は全国水準より多い。常勤医師1人1日当たりの一般病院外来患者数と在院患者数は全国最多に近く、医師にとってはハードな勤務状況になっている。

当たりの生活保護被保護実人員は7.03人と全国指標値を大幅に下回っている。東北で最も低いのは山形県の4.22人であり、最も高い県は青森県の16.19人である。全国では北海道の24.61人が最も高く、富山県の2.26人が最も低い。本県の生活保護教育扶助人員や医療補助人員も全国水準より大幅に低い。

65歳以上人口10万人当たりの老人ホーム数は43位と全国下位にあり、老人福祉センター数は17位と全国水準を上回っているものの、老人憩の家数は32位と足りていない。また、介護老人福祉施設数や児童福祉施設数はほぼ全国水準を維持している。

6. 福祉、家計

(1) 福 祉

福祉関連で生活保護の状況をみると、人口千人

(2) 家 計

勤労者世帯の1世帯当たり1ヵ月の実収入は

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
生活保護被保護実人員（人口千人当たり）	人	2005	7.03	30	11.55
老人ホーム数（65歳以上人口10万人当たり）	所	2005	32.2	43	38.5
介護老人福祉施設数（同）	所	2005	21.7	36	21.6
児童福祉施設数（人口10万人当たり）	所	2005	1.72	35	1.88

(マイナス指標) ~ 生活保護被保護実人員

統 計 名	単 位	年 度	福島県の指標値	福島県の順位	全国の指標値
世帯主の勤め先収入（1世帯当たり1ヵ月）*	千円	2006	479.8	6	432.0
平均消費性向（消費支出/可処分所得）*	%	2006	64.9	46	72.6
貯蓄現在高（1世帯当たり、全世帯）	千円	2004	12,893	35	15,557
負債現在高（1世帯当たり、全世帯）	千円	2004	4,392	37	5,844
住宅・土地の負債割合（対負債高、全世帯）	%	2004	80.3	36	86.2

* 勤労者世帯 (マイナス指標) ~ 負債現在高

479千円と全国上位にあるが、平均消費性向は46位と全国最低位に近く、費目別にみると被服費や医療費、交通・通信費、教育費、教養娯楽費などが全国水準を下回っている。

全世帯における1世帯当たりの貯蓄現在高は12,893千円と全国平均を下回るが、負債現在高も少なく、住宅関連の負債割合も小さい。

さいごに

地方は、雇用機会に乏しく高等教育機関も少ないため若者の多くが都会に流出している。また、世界的な金融危機は企業収益の悪化や個人消費・雇用の低迷など地方経済に深刻な影響を及ぼしつつあり、一向に下げ止まりの兆しを見せない地価などの要因が重なって、地方は疲弊している。

こうした負のスパイラルを打破するには、地元資源の見直しと利活用による、地場産業や観光といった既存産業の再生と復活、教育研究ビジネスやシニアマーケットなどの新産業・新事業の創出が必要であり、同時に官民一体となった危機意識の共有と多様な連携、そしてリーダーシップと実行力を備えた人材育成が各分野に求められる。

しかし、膨大な公的債務を考えれば以前のような総花的な財政出動は困難であり、選択と集中の視点が欠かせない。このような認識の下で、活力溢れる福島県を創るためには、労働力人口の減少、年金財政の悪化、過疎化など我々の生活に深刻な影響を与えている少子高齢化問題、特に「少子化対策」が最優先課題と考える。

わが国の出生率低下の背景として、女性の社会進出などによる晩婚化や未婚化、景気低迷による育児負担の増加、年金不信による老後の経済的不安などいろいろ挙げられているが、最も基本的な

要因は男女機会均等政策により女性の社会進出を進めた反面、“育児や教育、家事などの子育てコスト”をそのまま女性に置き去りにした点に起因すると考えられる。国では少子化対策として今まで様々な施策を講じてきたが、結婚や出産は個人の意思が反映するものであり国の施策が直ちに効果を発揮するようなものではないにしても、多様化したライフスタイルや家族形態に対して、政府の施策が十分に対応しきれていない結果、現在のような急激な少子化を生んだのではないだろうか。女性の社会進出と子育てを両立させるためには、子育てコストを軽減させる視点を持った施策が望まれる。

一例として、「中高年者の能力を子育てに活かす施策」などを考えてみてはどうか。少子高齢化社会は労働力人口の減少をもたらすので、従前のような“若年指向型”では社会の仕組み自体が成り立たなくなる可能性があり、中高年層の広い社会参加がどうしても必要となってくる。中高年者に活躍の場を与えることは、各世代の“やる気”を誘う意味でも重要であり、人生に対する知識と経験が深く、ノウハウや人脈が豊富で、責任感や郷土愛に強く、まだまだ意欲が高い中高年層の活用は、地域社会にとって大きな戦力となり得るものであり、若年層とのベストミックスによって地域活性化に貢献するものと思われる。

(担当：小島)

<参考資料>

総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2008」

福島県企画調整部「福島県勢要覧」